

1

賃金実態

人手不足を背景に月例賃金が男女とも
0.6%増加——厚労省調査

厚生労働省が3月29日に発表した平成30(2018)年「賃金構造基本統計調査」によると、フルタイムで働く一般労働者の月額平均賃金(賞与、残業代除く)は、30万6,200円(前年比0.6%増)、男性では33万7,600円(同0.6%増)、女性では24万7,500円(同0.6%増)となり、男女ともに、賃金の伸びがみられることが明らかとなった。

調査は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として、6月分の賃金等について7月に調査を毎年実施している。

運輸業、郵便業で賃金の伸びが大きい

男女計の一般労働者の月額賃金は、30万6,200円(年齢42.9歳、勤続12.4年)、男性33万7,600円(年齢43.6歳、勤続13.7年)、女性24万7,500円(年齢41.4歳、勤続9.7年)となっている。賃金を前年と比べると、男女計、男性及び女性のいずれも0.6%の増加となった。また、男女間賃金格差(男性=100)は、過去最小だった前年(73.4)とほぼ同じ73.3となっている。

年齢階級別に賃金の伸びを見ると、男性では、20~24歳(対前年増減率1.0%増)、55~59歳(同1.8%増)、60~64歳(同2.2%増)で伸びが大きい。一方、女性では、~19歳(同2.1%増)、20~24歳(同2.0%増)、25~29歳(同1.6%増)、55~59歳(同1.4%増)で伸びが大きくなっている。

年齢階級別の男女間賃金格差(男=100)を見ると、50歳台の層に向かって拡大し、60歳台以上の層で縮小に

転じている。なお、勤続年数は、男性13.7年、女性9.7年となっており、男女ともに勤続年数は長くなる傾向にある。

主な産業別に賃金の伸びを見ると、男性では、運輸業、郵便業(対前年増減率2.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同2.1%増)、建設業(同1.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(同1.4%)で伸びが大きい。一方、女性では、運輸業、郵便業(同4.1%増)、教育、学習支援業(同1.6%増)、製造業(同1.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(同1.0%増)、医療、福祉(同0.9%増)でプラスの伸びとなっている。

厚生労働省では、賃金の伸びについて、「人手不足等を背景に、男女ともに運輸業、郵便業、建設業、宿泊業、飲食サービス業、女性では製造業、医療、福祉等で、年齢別には25歳未満の若年層や55~64歳の高齢層で賃金の伸びが大きくなっていること、男女ともに勤続年数が伸びていることなどが要因と考えられる」としている。

賃金、正社員・正職員以外で減少

雇用形態別の賃金を見ると、男女計では、正社員・正職員が32万3,900円(前年比0.7%増、年齢41.9歳、勤続13.0年)であるのに対し、正社員・正職員以外は20万9,400円(同0.7%減、年齢48.3歳、勤続8.7年)となっている。男女別に見ると、男性では、正社員・正職員35万1,100円(前年比0.8%増)に対し、正社員・正職員以外23万2,500円(同0.9%減)、女性では、正社員・正職員26万5,300円(同0.6%増)に対し、正社員・正職員以外18万7,900円(同0.9%減)となっている。

同省では、「正社員・正職員以外の労働者は日給又は時給で働いている可能性が高いことから、正社員・正職員以外の賃金の減少は、所定内実労働時間数の減少による」と推察した。

また、正社員・正職員以外の賃金の分布を見ると、賃金の低い第1・十分位数、第1・四分位数は増加しているのに対し、中位数、第3・四分位数、第9・十分位数では減少していることや、正社員・正職員労働者数割合が84.3%から84.5%に上昇していることを踏まえ、減少要因として、「比較的賃金の高い層が正規雇用化又は、高齢者層では短時間労働者に移行若しくは引退したため」と推察している。

短時間労働者の時給額が増加

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,128円(前年比2.9%増)、男性1,189円(同3.0%増)、女性1,105円(同2.9%増)となっている。

主な産業別に1時間当たり賃金の伸びを見ると、男性では、運輸業、郵便業(対前年増減率4.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(同4.3%増)となっており、一方、女性では宿泊業、飲食サービス業(同3.7%増)で伸びが大きい。また、男性では、全ての主要産業で、女性では、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)で1,000円を超えている。

同省によれば、「人手不足を背景に、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等での賃金の伸びが大きくなっていることなどが要因と考えられる」としている。(調査部)